

## 第8章 業務の外部委託状況

### 1. 外注費の状況

- ・事業の外注を行っている企業比率は63.9%で、前年度に比べ1.0ポイントの上昇。製造企業、電気・ガス企業、サービス企業（\*）など8産業で上昇。
- ・売上原価に占める外注費の割合は、11.4%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇。クレジットカード業・割賦金融企業、情報サービス・情報制作企業など7産業で上昇。

#### (1) 企業の外注状況

事業の外注を行っている企業は、1万6198社、外注企業比率は63.9%で前年度に比べ1.0ポイントの上昇となった。情報サービス・情報制作企業、飲食店を除き、製造企業、電気・ガス企業、サービス企業（\*）など、8産業で上昇となった。外注企業比率の高い産業は、情報サービス・情報制作企業（外注企業比率90.0%）、製造企業（同82.2%）、電気・ガス企業（同79.0%）の順となっている（第8-1表）。

以下、製造企業についてみると、外注企業比率の高い業種は、印刷・同関連産業（同93.6%）、一般機械器具製造業（同92.7%）、情報通信機械器具製造業（同92.3%）、輸送用機械器具製造業（同92.1%）、電気機械器具製造業（同91.1%）、電子部品・デバイス製造業（同90.5%）の順で、この6業種で外注企業比率が9割以上となっており、機械器具製造業で高いものとなっている（第8-2表）。

1企業当たり外注費の高い業種は、情報通信機械器具製造業が最も高く89億円、以下石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、印刷・同関連産業の順で、これらの産業では30億円超となっている（第8-1図）。

また、外注費に占める関係会社への外注費の割合は、製造業全体で24.1%で前年度差0.9ポイントの低下となっており、鉄鋼業（前年度差11.6ポイント低下）、電子部品・デバイス製造業（同10.7ポイント低下）、情報通信機械器具製造業（同9.5ポイント低下）などで低下した。関係会社への外注比率が高い業種は、情報通信機械器具製造業（関係会社外注比率42.1%）、印刷・同関連産業（同41.3%）、石油製品・石炭製品製造業（同38.9%）の順で、これらの業種では3割を超えている（第8-2表）。

第8-1表 産業別の外注状況

	企業数	外注費		外注費(億円)	うち関係会社への外注費(億円)		1企業当たり外注費(百万円)	売上原価に占める外注費の割合(%)
		外注費記入企業数	外注企業比率(%)		うち関係会社への外注費(億円)	うち関係会社への外注費割合(%)		
合計	25,368	16,198	63.9	301,708	63,030	20.9	1,863	11.4
鉱業	43	27	62.8	251	15	6.0	930	11.5
製造業	12,450	10,234	82.2	192,944	46,405	24.1	1,885	11.9
卸売業	5,767	2,208	38.3	30,328	6,415	21.2	1,374	5.8
小売業	3,353	1,175	35.0	5,896	938	15.9	502	3.7
飲食店	496	107	21.6	299	43	14.5	280	8.3
電気・ガス業	105	83	79.0	8,890	1,471	16.5	10,711	7.6
クレジットカード業・割賦金融業	72	26	36.1	574	220	38.4	2,208	3.1
情報サービス・情報制作業	1,732	1,558	90.0	43,713	6,076	13.9	2,806	35.4
個人教授所	41	22	53.7	72	4	5.5	325	7.5
サービス業(*)	1,309	758	57.9	18,741	1,444	7.7	2,473	10.0

(注1) 外注企業比率 = 外注費記入企業数 / 企業数 × 100

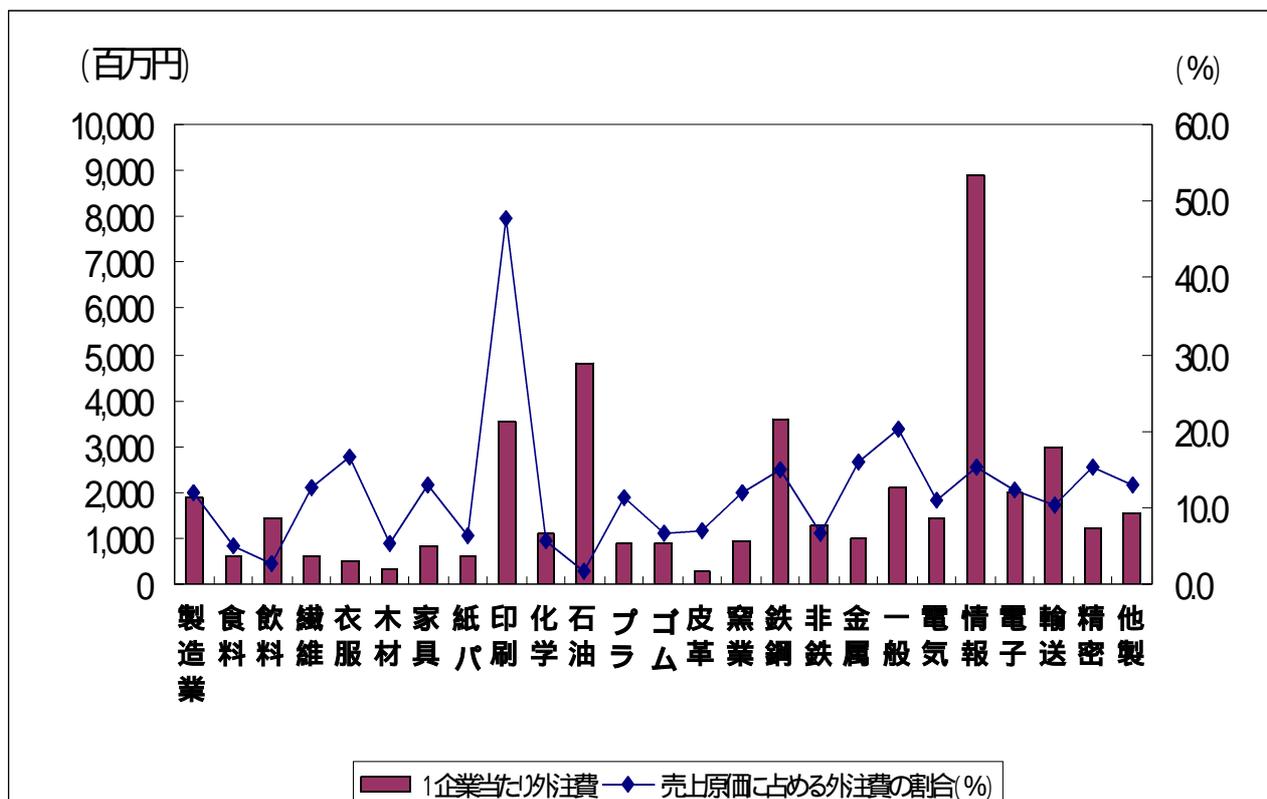
(注2) サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

## (2) 売上原価に占める外注費の割合

売上原価に占める外注費の割合（外注費 / 製造原価または売上原価）は、11.4%で前年度差0.4ポイントの上昇となった。製造企業（売上原価外注費割合11.9%）、飲食企業（同8.3%）で低下し、小売企業（同3.7%）の横ばいを除き、クレジットカード業・割賦金融企業（同3.1%）、情報サービス・情報制作企業（同35.4%）、サービス（\*）企業（同10.0%）など、7産業で上昇となった（第8-1表）。

製造企業についてみると、印刷・同関連産業（売上原価比率47.7%）、一般機械器具製造業（同20.1%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同16.7%）の順に高く、石油製品・石炭製品製造業（同1.6%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同2.8%）、食料品製造業（同5.0%）などでは低いものとなっている（第8-2表）。

第8-1図 製造業の1企業当たり外注費と売上原価外注費比率



第8 - 2表 製造企業の外注状況

	企業数			外注費(億円)	うち関係会社への外注費(億円)	うち関係会社への外注費割合(%)	1企業当たり外注費(百万円)	売上原価に占める外注費の割合(%)
		外注費記入企業数	外注企業比率(%)					
製造業	12,450	10,234	82.2	192,944	46,405	24.1	1,885	11.9
食料品製造業	1,346	649	48.2	4,004	1,189	29.7	617	5.0
飲料・たばこ・飼料製造業	209	131	62.7	1,852	538	29.1	1,414	2.8
繊維工業	281	245	87.2	1,431	334	23.4	584	12.5
衣服・その他の繊維製品製造業	274	236	86.1	1,148	311	27.0	487	16.7
木材・木製品製造業(家具を除く)	133	97	72.9	334	21	6.2	345	5.4
家具・装備品製造業	155	129	83.2	1,056	176	16.7	818	12.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	405	324	80.0	2,029	488	24.0	626	6.2
印刷・同関連産業	595	557	93.6	19,786	8,175	41.3	3,552	47.7
化学工業	900	600	66.7	6,637	1,071	16.1	1,106	5.5
石油製品・石炭製品製造業	47	32	68.1	1,530	595	38.9	4,782	1.6
プラスチック製品製造業	683	584	85.5	5,287	809	15.3	905	11.3
ゴム製品製造業	141	123	87.2	1,121	151	13.5	911	6.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	34	30	88.2	78	16	20.3	259	7.1
窯業・土石製品製造業	496	371	74.8	3,580	907	25.3	965	12.0
鉄鋼業	369	322	87.3	11,598	2,026	17.5	3,602	15.0
非鉄金属製造業	289	258	89.3	3,245	667	20.6	1,258	6.5
金属製品製造業	936	837	89.4	8,230	823	10.0	983	15.9
一般機械器具製造業	1,571	1,457	92.7	30,334	6,901	22.7	2,082	20.1
電気機械器具製造業	846	771	91.1	10,877	1,417	13.0	1,411	11.1
情報通信機械器具製造業	362	334	92.3	29,618	12,473	42.1	8,868	15.3
電子部品・デバイス製造業	693	627	90.5	12,550	2,333	18.6	2,002	12.4
輸送用機械器具製造業	1,088	1,002	92.1	29,674	4,271	14.4	2,962	10.2
精密機械器具製造業	354	305	86.2	3,628	368	10.1	1,190	15.4
その他の製造業	243	213	87.7	3,317	346	10.4	1,557	12.9

(注1) 外注企業比率 = 外注費記入企業数 / 企業数 × 100

## 2. 業務の外部委託(アウトソーシング)状況

- ・ 外部委託を行っている企業の割合は、76.2%、前年度に比べ 1.3ポイントの低下。情報サービス・情報制作企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業では8割以上の企業が外部委託。
- ・ 現在外部委託を行っている分野では、「物流関連」(62.5%)、「環境及び防犯関連」(60.6%)が6割以上。
- ・ 外部委託の拡大を考えている企業の割合は、35.8%で前年度に比べ1.0ポイントの上昇。
- ・ 今後外部委託の拡大を考えている分野では、「情報処理関連」(40.4%)、「物流関連」(25.8%)、「従業員教育」(22.5%)の順。

### (1) 外部委託の状況

業務の外部委託を行った企業は1万7259社で、回答企業数の76.2%(前年度差1.3ポイント低下)となった。鉱業企業、電気・ガス企業では上昇し、製造企業が横ばいとなったのを除き、卸売企業、小売企業など7産業で低下となった。

外部委託を行った企業を産業別にみると、情報サービス・情報制作企業は91.5%(同2.8ポイント低下)、電気・ガス企業89.7%(同1.0ポイント上昇)、クレジットカード業・割賦金融企業84.6%(同1.7ポイント低下)、製造企業76.7%(同0.0ポイントの横ばい)の順となっている(第8-3表)。

外部委託を行っている分野(業務)をみると、「運送・配送・保管などの物流関連」が62.5%(前年度差4.7ポイント低下)、「清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連」60.6%(同4.3ポイント低下)の2分野が6割以上で、次に「情報処理関連」34.2%(同2.5ポイント低下)、「税務・会計等特殊分野」33.0%(同3.3ポイント低下)の順となっている(第8-2図)。

これを産業別にみると、製造企業では「物流関連」が70.0%、「環境・防犯関連」同64.3%と高く、次に「税務・会計等特殊分野」同34.4%、「情報処理関連」同25.9%、「社内研修など従業員教育」同19.9%の順となっている。

電気・ガス企業及び小売企業では「環境・防犯関連」が最も高く、それぞれ、同88.5%、同64.6%となっており、クレジットカード業・割賦金融企業及び情報サービス・情報制作企業では「情報処理関連」が最も高く、同78.2%、同75.5%となっている(第8-4表)。

### (2) 外部委託の拡大方向

今後、外部委託の拡大を考えている企業は7,713社で、回答企業の35.8%(前年度差1.0ポイント上昇)となった。

産業別にみると、情報サービス・情報制作企業62.7%(同1.8ポイント低下)、クレジットカード業・割賦金融企業46.6%(同6.0ポイント上昇)、電気・ガス企業37.9%(同0.0ポイントの横ばい)、飲食企業36.1%(同0.4ポイント低下)の順となっている(第8-3表)。

外部委託の拡大を考えている分野（業務）をみると、「情報処理関連」40.4%、（同2.9ポイント低下）、「物流関連」25.8%（同3.9ポイント低下）、「従業員教育」22.5%（同1.8ポイント低下）の順となっている（第8-3図）。

拡大を考えている割合が最も高い分野は、卸売企業で「物流関連」が39.3%となったのを除き、全ての産業で「情報処理関連」が最も高くなっている（第8-5表）。

第8-3表 業務の外部委託

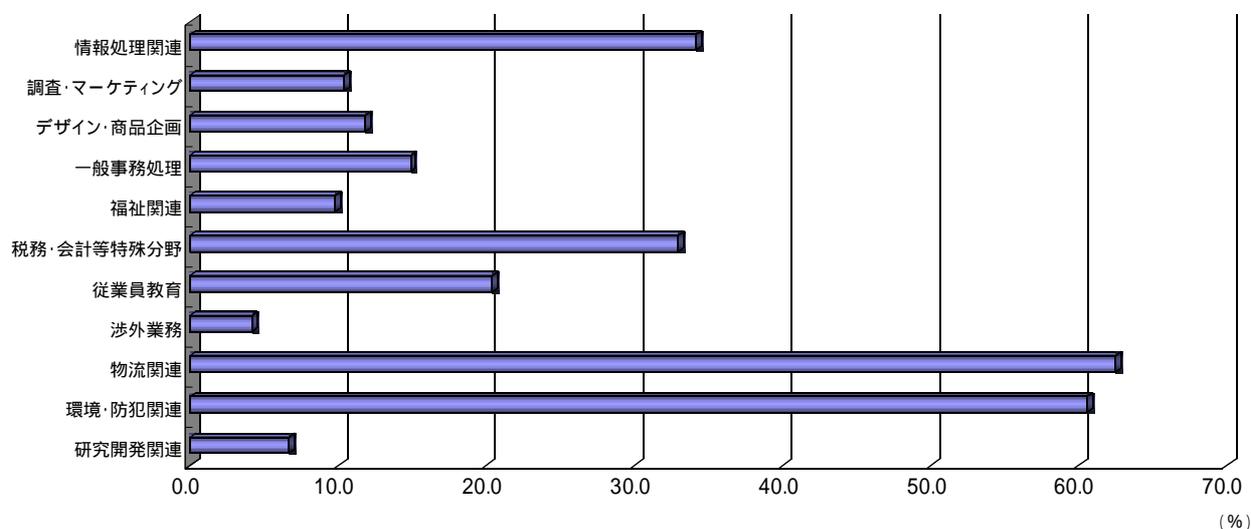
		現在外部委託を行っている			今後外部委託の拡大を考えている		
		回答企業数	外部委託を行っている企業数	委託企業割合(%)	回答企業数	外部委託の拡大を考えている企業数	拡大考慮企業割合(%)
合計	14年度	23,013	17,827	77.5	22,104	7,686	34.8
	15年度	22,655	17,259	76.2	21,523	7,713	35.8
鉱業	14年度	40	27	67.5	38	7	18.4
	15年度	37	25	67.6	37	10	27
製造業	14年度	11,619	8,917	76.7	11,195	3,507	31.3
	15年度	11,182	8,577	76.7	10,647	3,518	33
卸売業	14年度	5,126	3,902	76.1	4,912	1,712	34.9
	15年度	5,078	3,741	73.7	4,812	1,713	35.6
小売業	14年度	2,929	2,203	75.2	2,811	923	32.8
	15年度	2,936	2,127	72.4	2,788	932	33.4
飲食店	14年度	415	276	66.5	397	145	36.5
	15年度	430	283	65.8	407	147	36.1
電気・ガス業	14年度	97	86	88.7	95	36	37.9
	15年度	97	87	89.7	95	36	37.9
クレジットカード業・割賦金融業	14年度	73	63	86.3	69	28	40.6
	15年度	65	55	84.6	58	27	46.6
情報サービス・情報制作業	14年度	1,639	1,545	94.3	1,577	1,017	64.5
	15年度	1,614	1,477	91.5	1,535	963	62.7
個人教授所	14年度	35	26	74.3	33	7	21.2
	15年度	38	26	68.4	32	8	25
サービス業(*)	14年度	1,040	782	75.2	977	304	31.1
	15年度	1,178	861	73.1	1,112	359	32.3

(注) 委託企業割合 = 外部委託を行っている企業数 / 回答企業数

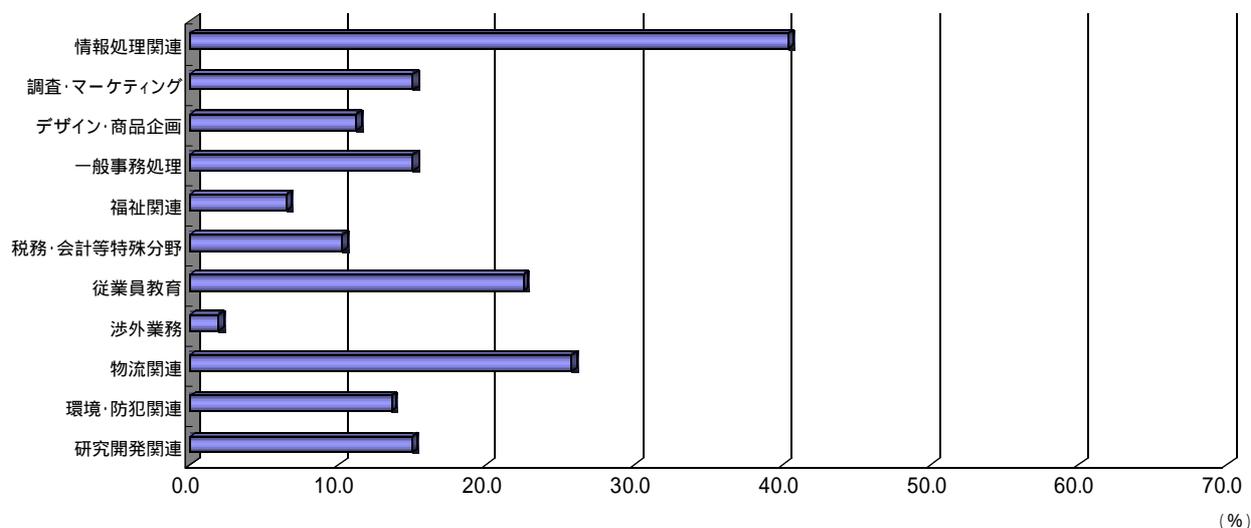
拡大考慮企業割合 = 外部委託の拡大を考えている企業数 / 回答企業数

サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

第8 - 2図 現在外部委託を行っている分野(複数回答)



第8 - 3図 今後外部委託の拡大を考えている分野(複数回答)



グラフの凡例については、スペースの関係で調査を行った外部委託の業務名を一部省略して表記している(以下表記は同じとする)。

- 福祉関連 ..... 福祉厚生などの従業員福祉関連
- 従業員教育 ..... 社内研修など従業員教育
- 渉外業務 ..... 受付・案内・秘書などの渉外業務
- 物流関連 ..... 運送・配送・保管など物流関連
- 環境・防犯関連 ..... 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連

第8-4表 現在外部委託を行っている分野(複数回答)

		外部委託 企業数	情報処理 関連	調査・マー ケティング	デザイン・ 商品企画	一 般 事務処理	福祉関連	税務・会計等 特殊分野	従業員 教育	渉外業務	物流関連	環境・防犯 関連	研究開発 関連
合計	14年度	17,827	6,550	2,168	2,402	2,528	1,812	6,465	4,171	784	11,979	11,569	1,394
	委託割合(%)		36.7	12.2	13.5	14.2	10.2	36.3	23.4	4.4	67.2	64.9	7.8
	15年度	17,259	5,895	1,790	2,029	2,567	1,700	5,699	3,517	723	10,794	10,465	1,162
	委託割合(%)		34.2	10.4	11.8	14.9	9.8	33.0	20.4	4.2	62.5	60.6	6.7
鉱業	14年度	27	9	5	-	-	2	11	2	1	16	14	3
	委託割合(%)		33.3	18.5	-	-	7.4	40.7	7.4	3.7	59.3	51.9	11.1
	15年度	25	5	3	-	1	3	8	2	-	16	12	3
	委託割合(%)		20.0	12.0	-	4.0	12.0	32.0	8.0	-	64.0	48.0	12.0
製造業	14年度	8,917	2,449	920	1,327	1,161	963	3,314	2,016	370	6,686	6,076	981
	委託割合(%)		27.5	10.3	14.9	13.0	10.8	37.2	22.6	4.1	75.0	68.1	11.0
	15年度	8,577	2,219	780	1,074	1,208	889	2,947	1,706	358	6,004	5,512	821
	委託割合(%)		25.9	9.1	12.5	14.1	10.4	34.4	19.9	4.2	70.0	64.3	9.6
卸売業	14年度	3,902	1,461	570	453	537	416	1,489	1,059	150	2,920	2,555	197
	委託割合(%)		37.4	14.6	11.6	13.8	10.7	38.2	27.1	3.8	74.8	65.5	5.0
	15年度	3,741	1,280	462	422	557	384	1,275	863	139	2,615	2,231	167
	委託割合(%)		34.2	12.3	11.3	14.9	10.3	34.1	23.1	3.7	69.9	59.6	4.5
小売業	14年度	2,203	945	319	253	276	186	905	593	77	1,412	1,500	46
	委託割合(%)		42.9	14.5	11.5	12.5	8.4	41.1	26.9	3.5	64.1	68.1	2.1
	15年度	2,127	851	252	198	260	159	789	482	64	1,277	1,374	33
	委託割合(%)		40.0	11.8	9.3	12.2	7.5	37.1	22.7	3.0	60.0	64.6	1.6
電気・ガス業	14年度	86	59	18	7	28	19	17	24	13	34	81	17
	委託割合(%)		68.6	20.9	8.1	32.6	22.1	19.8	27.9	15.1	39.5	94.2	19.8
	15年度	87	54	15	5	26	22	17	23	13	34	77	14
	委託割合(%)		62.1	17.2	5.7	29.9	25.3	19.5	26.4	14.9	39.1	88.5	16.1
クレジットカード業・ 割賦金融業	14年度	63	55	12	13	36	13	11	19	6	33	36	2
	委託割合(%)		87.3	19.0	20.6	57.1	20.6	17.5	30.2	9.5	52.4	57.1	3.2
	15年度	55	43	8	8	28	11	9	11	8	27	30	3
	委託割合(%)		78.2	14.5	14.5	50.9	20.0	16.4	20.0	14.5	49.1	54.5	5.5
情報サービス・情報 制作業	14年度	1,545	1,243	175	180	314	109	332	293	111	463	562	123
	委託割合(%)		80.5	11.3	11.7	20.3	7.1	21.5	19.0	7.2	30.0	36.4	8.0
	15年度	1,477	1,115	145	161	281	124	282	254	96	401	517	81
	委託割合(%)		75.5	9.8	10.9	19.0	8.4	19.1	17.2	6.5	27.1	35.0	5.5

(注)委託割合は、外部委託企業数に対する割合である。

第8-5表 今後(1年間を見通して)外部委託の拡大を考えている分野(複数回答)

		拡大考慮 企業数	情報処理 関連	調査・マー ケティング	デザイン・ 商品企画	一 般 事務処理	福祉関連	税務・会計等 特殊分野	従業員 教育	渉外業務	物流関連	環境・防犯 関連	研究開発 関連
合計	14年度	7,686	3,327	1,279	939	1,219	538	937	1,867	170	2,283	1,323	1,251
	考慮割合(%)		43.3	16.6	12.2	15.9	7.0	12.2	24.3	2.2	29.7	17.2	16.3
	15年度	7,713	3,116	1,162	862	1,163	504	792	1,739	148	1,989	1,047	1,158
	考慮割合(%)		40.4	15.1	11.2	15.1	6.5	10.3	22.5	1.9	25.8	13.6	15.0
鉱業	14年度	7	3	4	-	-	-	-	2	-	2	-	2
	考慮割合(%)		42.9	57.1	-	-	-	-	28.6	-	28.6	-	28.6
	15年度	10	4	4	-	1	-	1	1	-	3	1	1
	考慮割合(%)		40.0	40.0	-	10.0	-	10.0	10.0	-	30.0	10.0	10.0
製造業	14年度	3,507	1,204	596	505	525	279	442	926	77	1,047	660	909
	考慮割合(%)		34.3	17.0	14.4	15.0	8.0	12.6	26.4	2.2	29.9	18.8	25.9
	15年度	3,518	1,137	526	443	509	235	373	829	68	914	529	834
	考慮割合(%)		32.3	15.0	12.6	14.5	6.7	10.6	23.6	1.9	26.0	15.0	23.7
卸売業	14年度	1,712	672	281	199	293	108	219	438	37	757	278	170
	考慮割合(%)		39.3	16.4	11.6	17.1	6.3	12.8	25.6	2.2	44.2	16.2	9.9
	15年度	1,713	594	258	184	274	117	171	424	28	674	213	171
	考慮割合(%)		34.7	15.1	10.7	16.0	6.8	10.0	24.8	1.6	39.3	12.4	10.0
小売業	14年度	923	388	201	97	159	56	137	257	16	308	176	40
	考慮割合(%)		42.0	21.8	10.5	17.2	6.1	14.8	27.8	1.7	33.4	19.1	4.3
	15年度	932	403	171	84	152	54	121	238	22	268	150	36
	考慮割合(%)		43.2	18.3	9.0	16.3	5.8	13.0	25.5	2.4	28.8	16.1	3.9
電気・ガス業	14年度	36	15	4	1	9	6	5	7	1	7	10	4
	考慮割合(%)		41.7	11.1	2.8	25.0	16.7	13.9	19.4	2.8	19.4	27.8	11.1
	15年度	36	16	2	2	10	6	4	9	1	4	9	4
	考慮割合(%)		44.4	5.6	5.6	27.8	16.7	11.1	25.0	2.8	11.1	25.0	11.1
クレジットカード業・ 割賦金融業	14年度	28	24	5	4	15	-	3	3	1	4	2	2
	考慮割合(%)		85.7	17.9	14.3	53.6	-	10.7	10.7	3.6	14.3	7.1	7.1
	15年度	27	19	3	-	12	1	1	2	-	1	2	1
	考慮割合(%)		70.4	11.1	-	44.4	3.7	3.7	7.4	-	3.7	7.4	3.7
情報サービス・情報 制作業	14年度	1,017	851	98	75	121	47	65	133	20	65	69	97
	考慮割合(%)		83.7	9.6	7.4	11.9	4.6	6.4	13.1	2.0	6.4	6.8	9.5
	15年度	963	772	88	66	107	50	63	131	14	53	48	72
	考慮割合(%)		80.2	9.1	6.9	11.1	5.2	6.5	13.6	1.5	5.5	5.0	7.5

(注)考慮割合は、拡大考慮企業数に対する割合である。